

「GDP 急落の所感にて「景気は回復基調」と経済再生大臣が述べていますが？」

令和2年2月26日

●ディフェンシブ男爵さんからの質問

2月20日、衆議院予算委員会を見ていて、啞然としました。GDP 急落の所感を求められた西村大臣の答弁は「暖冬で冬物コートの売り上げが落ちていくと聞く」「景気は緩やかに回復基調を続けている」という趣旨のものでした。これが国会で述べる大臣の答弁なののでしょうか？暖冬のせいにするのはどうかと思いますが、そもそも、国民は、暖冬ではなく、お金が無いから買わないのです。「景気は回復基調」ってどこの国の話ですか？？？予算委員会の審議中に寝言を言うのはやめてほしいです。西田先生、夢遊病の経済再生大臣をズバッと斬って下さい！！！！

●西田昌司の答え

西村大臣も消費増税によって景気が悪くなっていることは百も承知でしょうし、大規模の補正予算が必要であると内心では思っているはずですよ。

2019年10-12月期のGDPが年率換算で6.3%減という凄まじい結果となりましたが、これは消費税を10%に上げたことが主な原因ですし、暖冬のせいにして済ませられる状況ではありません。しかし、西村大臣のように政権の中核におられる立場からすると公の場ではなかなか政府の失政を認められないのでしょう。

2019年10-12月期は、新型コロナウイルスの影響は関係ありませんし、このまま対策をしなければさらに景気が悪化することは誰の目にも明らかです。大規模な財政出動をしなければ、多くの国民が命を落とす凄惨な状況と

なりかねません。

私は消費税を上げるべきでない旨を安倍総理にも直接進言してきましたし、役員会や委員会といった様々な場において発言してきました。今の急激な景気の落ち込みは当たり前の結果ですし、政府の見通しが甘過ぎたのです。

景気の落ち込み分を補填させるために政府支出を（全世代型社会保障や幼児教育無償化という形で）増やすといった対策も多少はしていますが、それでも6.3%減という結果となっているのですから対策が全く不十分です。大臣の立場ではなかなか失政を認められなくとも、私のような閣外の間がしっかりと声を上げて軌道修正させなければなりません。

景気が過熱して消費がどんどんと拡大している状況において消費税率を上げて景気の過熱を抑えるのは正しい判断ですが、デフレで消費が落ち込んでいる時の税金としては最悪のものです。消費税は言わば消費に対する罰金なのです。

平成元年に始めて消費税を導入した時は日本はバブル好況で、右肩上がりの成長をして所得もどんどんと伸びていました。あの当時は法人税や所得税の税率が今から考えると非常に高かった（法人税は基本税率4割以上、所得税は最高税率75%）ですし、これらの税の負担をもう少し軽くしてその代わりに皆で万遍なく負担しようということで消費税が導入されましたが、インフレ状況下における導入でありましたし、そう間違った税制改革ではなかったと思います。しかし、今のデフレの最中に消費税率を上げてデフレをより加速させるなど愚策以外の何物でもありません。

高齢化に伴って増大する社会保障費の財源として消費税がどんどんと増税されてきましたが、その結果として長きに亘るデフレ不況を招いてしまいました。西村大臣だけを責めるつもりは全くありませんが、何故このような誤った税制が敷かれてきたのかという経緯も含めてもう一度、経世済民の原

点に立ち戻って考え直さなければなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>